

中国経済の行方と 今後の日中関係

2013年4月8日

富士通総研特別コンファレンス
「新たな日中関係の構築」

津上工作室代表
津上俊哉



7%成長を目指す時代は過去のもの

図表1 月平均賃金及び伸び率の推移



(注) 1. 月平均賃金は、各四半期の「総賃金÷従業員数÷3」により算出。
 2. 数値は、季節調整値。
 (資料) CEICにより作成

出所：みずほ総研

地区別に異なる成長をした場合の全国GDP成長率

		その他地域GDP		
		8.0%	7.0%	6.0%
東 部 G D P	6.0%	7.0%	6.5%	6.0%
	5.0%	6.4%	6.0%	5.5%
	4.0%	5.9%	5.4%	5.0%
	3.0%	5.4%	4.9%	4.4%

2011年の東部10省・市のGDPシェア 52% をもとに、筆者が試算

- **急激な賃金上昇**は労働ボトルネックを示唆。生産性や付加価値の上昇を上回る賃金上昇は「**中所得の罨**」の**典型症状**。インフレを抑えるため、東部地域はむしろ経済を減速すべき
- 中央が7.5%を宣言すると、全省が「試験の足切り」の如く7.5%以上を目指すのは、もはや無理がある

「5%の巡航速度」を押し下げる3大問題

- **短期**：金融危機後の4兆元（10兆元）投資対策（～2015）の反動・後遺症が深刻

←向こう数年間は、過剰投資の反動で下ブレ圧力が働く

2013年予測：12年に起きた在庫調整による急減速は一服するが、中国経済の回復は弱含み

- **中期**：成長維持に生産性・付加価値向上が必須（～2020）経済民営化など成長モデル転換が必要

←生産性向上が必要な時期に「官」が肥大するあべこべ
しかし、改革には多大の政治的困難

- **長期**：予想を上回る速度で進行する少子高齢化（2020～）
←2020年以降は影響が深刻化、巡航速度も5%以下に³

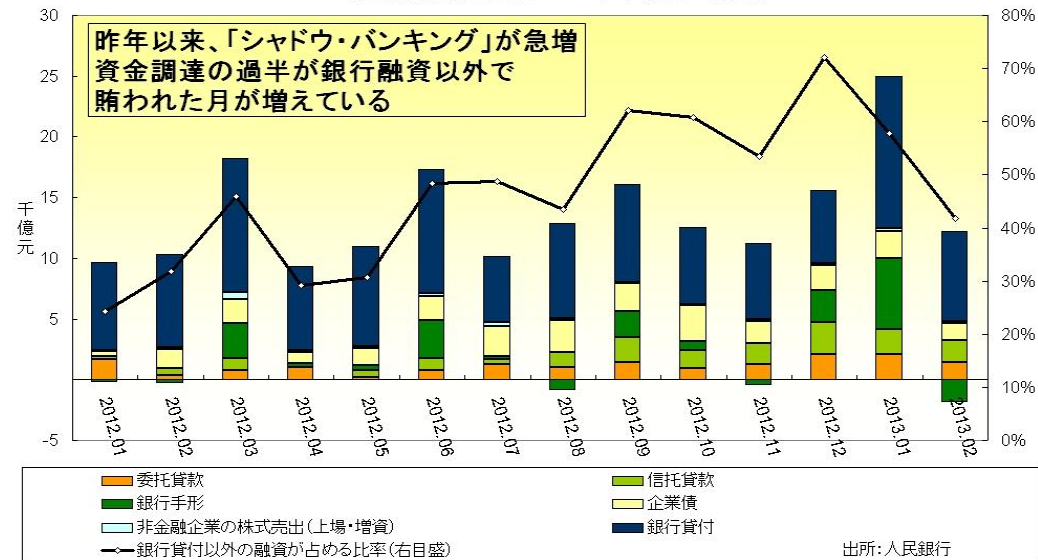
短期問題：4兆元投資の後遺症

「2012年の中国GDPは7.8%成長」？

固定資産投資と金融量



社会融資総量(フロー)の各月の推移



名目GDP＝約52兆元(実質7.8%成長)うち「資本形成が50%貢献」(固定資産投資は36兆元 20%増、過去4年の合計額は100兆元以上)

- ・ 製造業は過剰投資で不況、不動産は「调控」、地方政府は重債務状態
→投資が伸び続けるのは不自然
- ・ 金融統計から見て、100兆元も調達できたのか？(統計に大量の「水分」?)
- ・ 国有企業－国有銀行間で大量資金を占有、不効率投資で資金が「寝て」しまい、新規に投入できる資金は減少→シャドウバンクで高利の資金に需要

中国人口経済学者の警鐘

人口ボーナス消失で中国経済は減速する

- ・ 今後の中国が「やるべきでない」政策

成長低下を受け容れずに、過度に投資を拡大、人為的に成長率を引き上げようとする事

→結果は設備過剰、インフレ、環境破壊など

- ・ 今後の中国が「やるべき」政策

戸籍改革→労働の移動円滑化、労働参加率の引き上げ、労働技能の向上、ゾンビ企業の退出、独占の打破等による全要素生産性引き上げで潜在成長率を高めること



社会科学院人口労働問題
研究所長 蔡昉氏
(2013/1/28付人民日報)

↑
2012年統計発表直後

「水増しGDP」が招来しうる禍

- 財政フレーム、支出レベルが水増しGDP準拠
→ 財政(実質)赤字の増大
- 過大なノルマを背負った徴税の暴走の恐れ
→ 不況期に実質増税 → 民営企業が扼殺されてしまう
- 貯蓄/GDP比率が「予想外に」減少
→ ただでさえ貯蓄を大切に使うべき時期に無駄遣い
- 為替レートに異変が起こる恐れ
→ 物価上昇・水増し成長 → やがて市場に見破られる

中期問題 ～2020 成長モデルの転換が必要

急激なコスト(賃金)上昇始まる、成長モデル転換期へ
→成長を維持するには、生産性・付加価値の向上が必須

「国家資本主義」の転換(「国進民退」を再逆転)

- ①「官」が取りすぎ: 税率は他国並み、土地開発益は政府に、国有企業は配当減免、銀行の預貸利差は3%・・・
- ② 強大な行政権で官／民差別、腐敗、特権層が跋扈
- ③「大鉄飯(親方五星紅旗)」で、経済の生産性が向上するか？

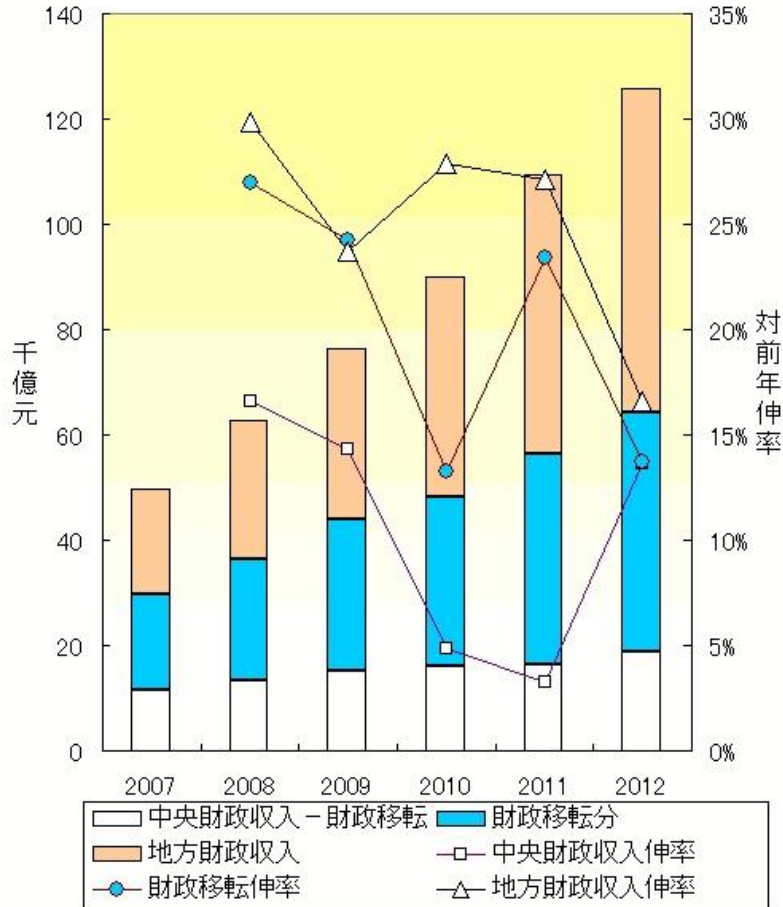
公共財政の役割転換: 産業振興から民生重視へ

- ① 農民工差別→労働移動を阻害→賃金高騰が加速
- ② 地方政府の投資依存症は膨大な無駄を生んでいる

→党・政の「既得権益」を縮小しないと「中所得国の罨」

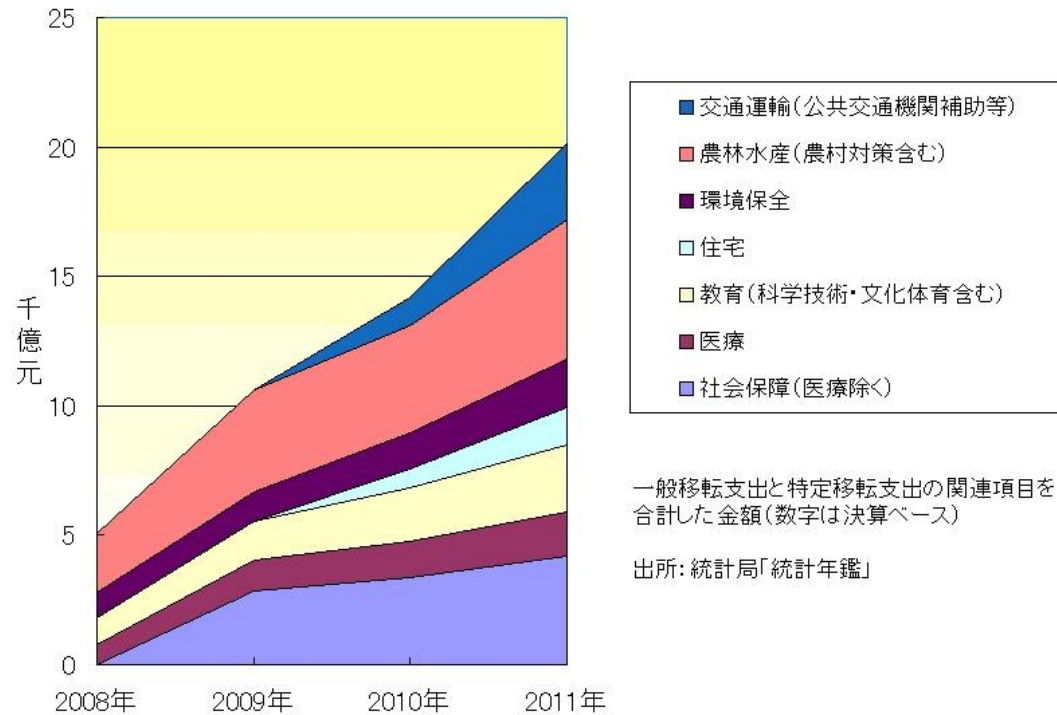
急増する(中央→地方)財政移転

中国の中央・地方財政・財政移転



2011年までの数字は決算ベース(出所:統計局「統計年鑑」)、
2012年は全人大財政報告より

民生関連の移転支出



一般移転支出と特定移転支出の関連項目を合計した金額(数字は決算ベース)

出所: 統計局「統計年鑑」

- 08年～11年にかけて民生関連の財政移転が1.5兆元(約22兆円)増加
- 地方には胡・温政権の「善政」を称える声
- 「インフラ投資も民生支出も両方やる」
→財政の持続可能性は大丈夫か

新政権の看板「都市化」政策の行方

【発改委の問題意識＝都市化モデルの転換、質の向上】

- 今後は「土地」の都市化でなく、「人」の都市化が重要
＝農民工差別の解消、「基本公共サービスの均等化」
- 都市と農村の「二元体制」解消を目指して**戸籍改革・社会保障整備・地方行政改革**を進める（≡「国のかたち」を変える話）

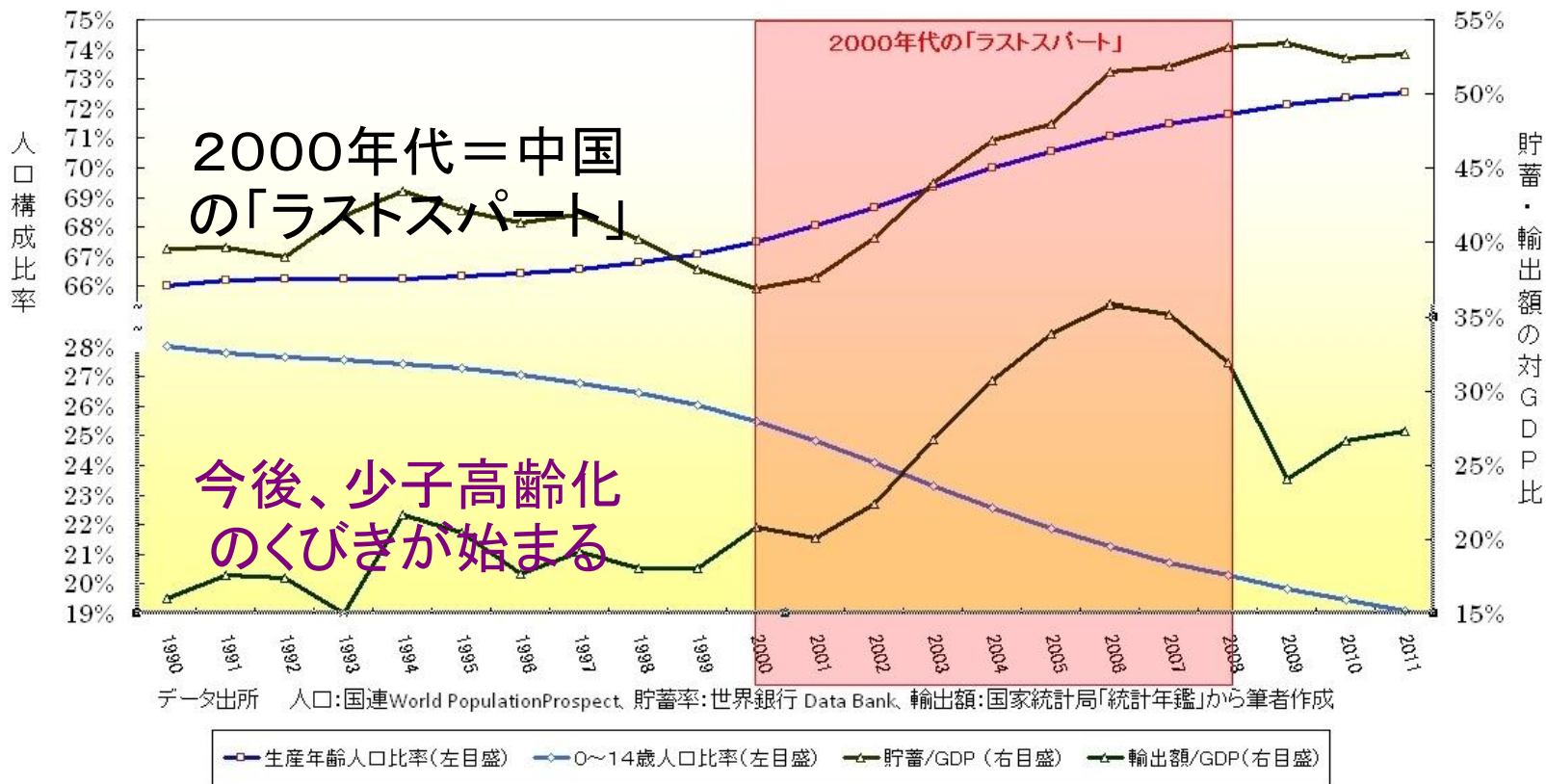
←認識レベルは高いが、そのぶん「現状」との乖離・格差が大きい
（地方政府の理解度は「都市化＝ニュータウン建設（投資）」

←波及領域が広汎で、難易度が高い（戸籍、土地、地方政府...）
何時までに、何処まで、実行できるのか？

←「**財政移転の拡大**」も「**ヒト重視の都市化**」も方向は正しいが、
中国の今後は、最後の拠り所「**中央財政が何時までもつのか**」
に帰着するのではないか？

長期問題 2020～ 未富先老(少子高齢化)

中国の人口動態、輸出額と貯蓄率の相関

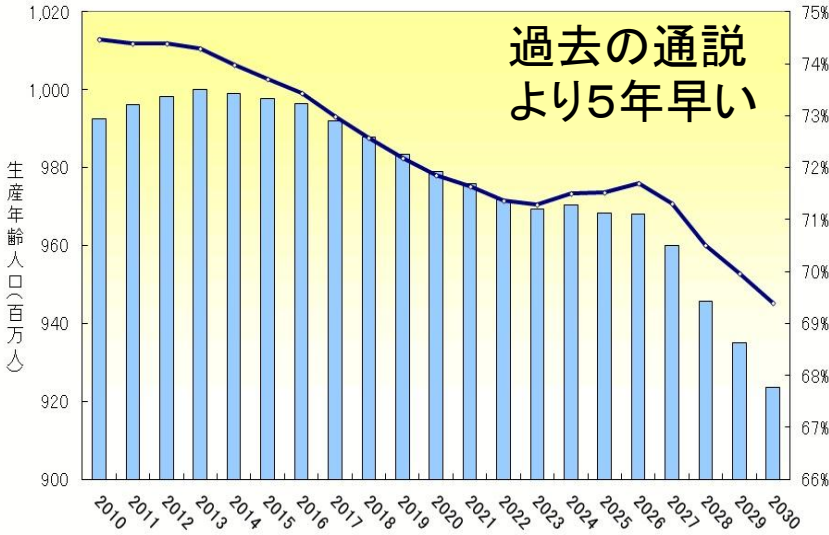


2000年代	これから
労働人口の増大、労働移動(出稼ぎ)	労働人口の減少始まる、 人手不足
少子化=養育負担低下→貯蓄増大	稼ぎ手減少+高齢化→貯蓄減少

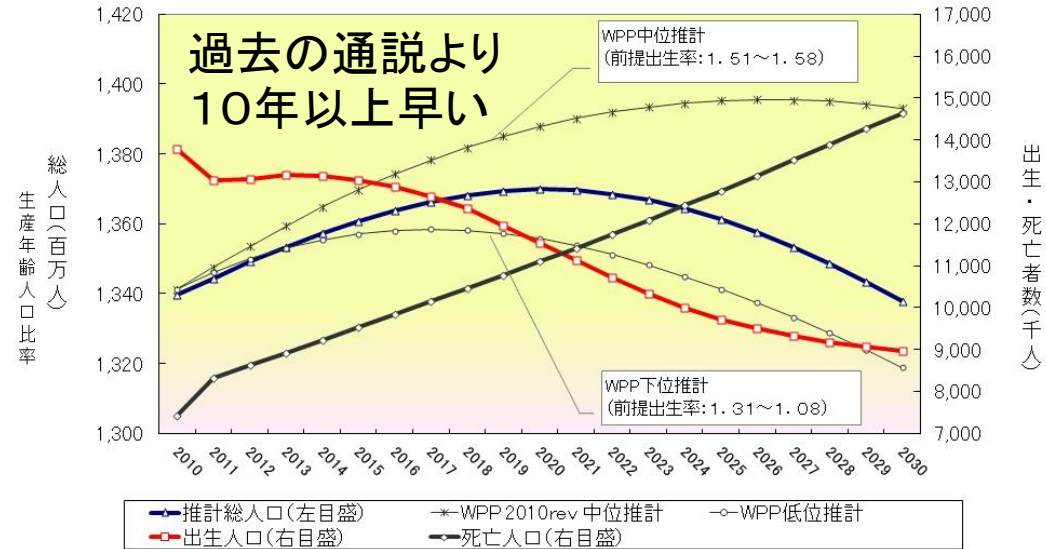
生産年齢人口は既にピークアウト

総人口も2020年にピークアウト？

中国生産年齢人口推計



中国人口推計



WPP: 国連人口部 World Population Prospects 2010年改訂版

中国人口動態は何故「見誤られ」たのか？

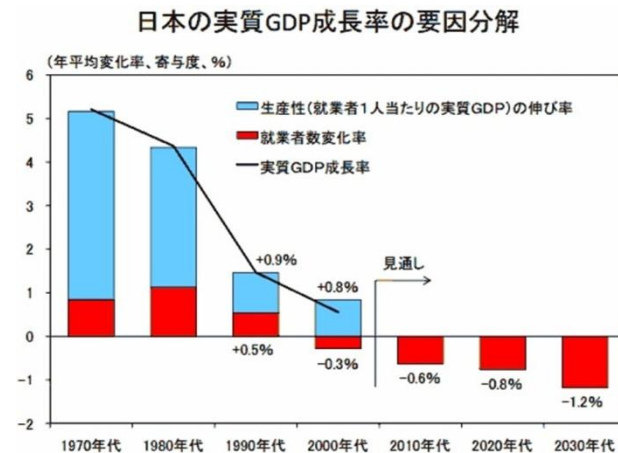
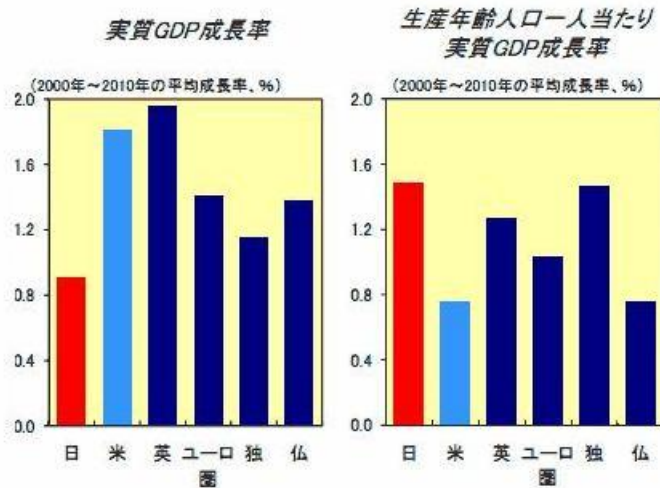
- 「国勢調査は補足漏れあり」神話
 - 農村部「出生隠し」の過大視
 - 計画生育部門の既得権益
- 国連人口推計(WPP)の不可解な急旋回
 - 従来の世界通説「人口ピークアウトは2032年」が依拠した2008版を2010版で大幅引き下げ



World Population Prospects 2006, 2008 Revision Highlights 及び 2010Revision (<http://esa.un.org/wpp/>) から筆者作成

日本の少子高齢化

- 失われた20年も前期10年と後期10年では、低成長の主原因が違う
 - 1990年代はバブル崩壊に伴うデレバレッジ現象
 - 2000年代以降は世界史に例を見ない急速な高齢化や人口減少
- 過去10年の平均で見ると、日本は
 - 実質GDP成長率では、先進国中最低のパフォーマンス
 - 労働人口1人あたりでは、先進国中最高パフォーマンス



- 一人一人が頑張っても、「現役」の総数や比率が減ると、限界がある
→ 中国も15年の時差で日本を追走している

国民の「集団意識」「固定観念」について

- 共産党一党独裁体制が中国の行方を決める＝昔語り
今後は**国民の集団意識**が行方を決めるのではないか
 - 「中国は混乱し易い国」という意識 → 消去法で共産党を選択
 - 「人口爆発恐怖症」の固定観念 → 一人っ子政策が続く背景
 - 都市住民の農民差別意識、元高恐怖症・・・
 - いまや党や政府が「民意」に迎合（外交部に顕著）
- 最強最大の国民集団意識：**歴史トラウマ、漢奸タブー**
 - 大帝国が侵略を受けて零落、民族が**歴史トラウマ**を負った
 - 外国に宥和的だと同胞から「漢奸」と誹られる = **漢奸タブー**
 - 「外圧」には「脊髓反射」的に反発する心理習慣
 - 対外強硬姿勢を懸念しても、漢奸タブーで口に出せない

中国「民意」の行方に関する不安要因

- 2009年以降の「**大国勃興心理**」と漢奸タブーが結合
 - 西側価値観に対する憧憬が減退（「中国の国情」を強調）
 - 「米国と中国以外はみな小国」観
 - 「失われた国益回復の時来たる」（「雪辱」への危険な期待）

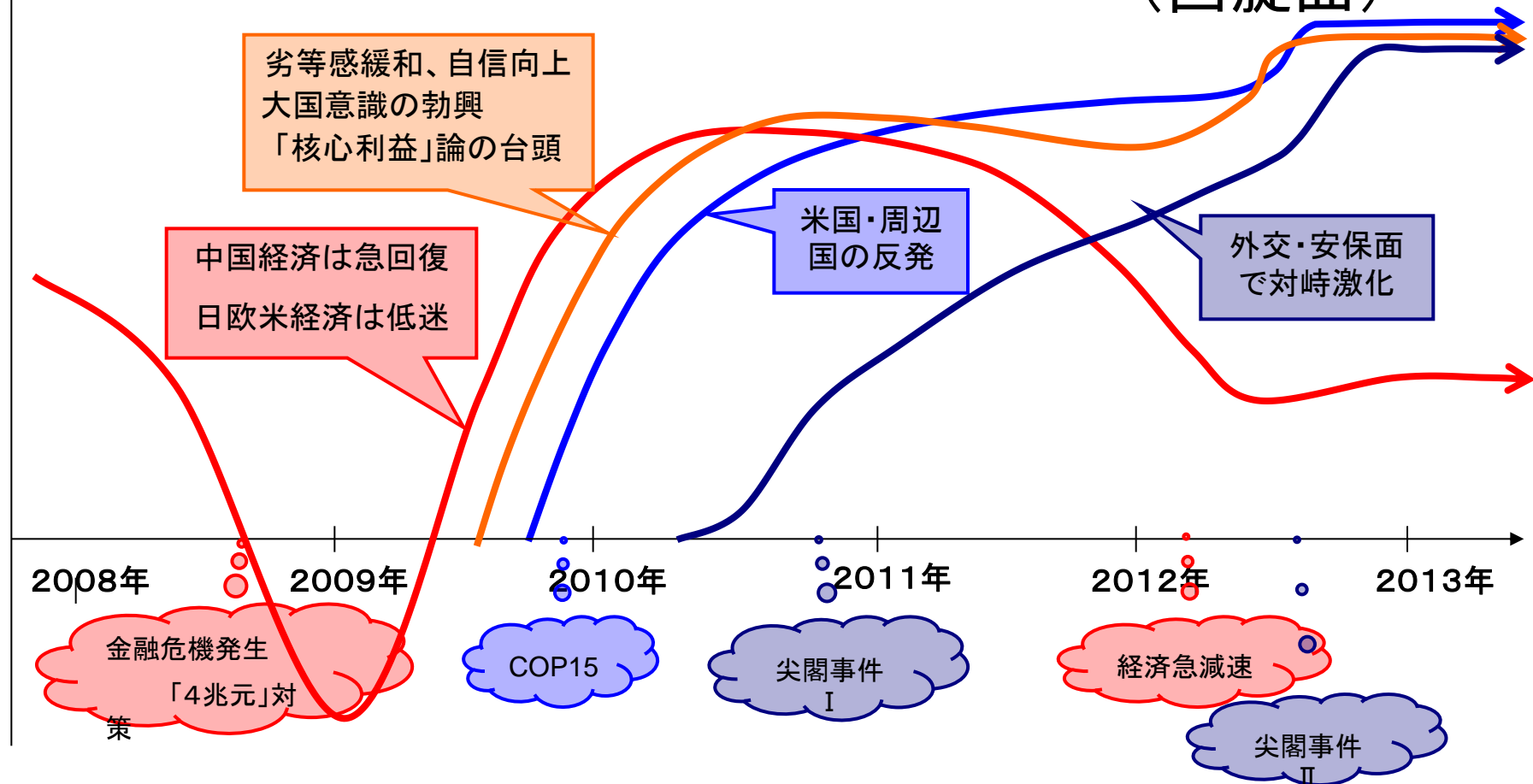
- (改革開放の) 負け組と結びついた「**新左派**」の台頭

【左派＝保守派】	【右派＝改革派】
改革開放（市場経済化）を否定	改革開放（市場経済化）を肯定
西側価値（自由や人権）に否定的	西側価値を許容・親和的
国粹主義的（ナショナリスト）	国際協調重視

- 頑迷固陋な**中宣部の言論統制**（異論・批判を排除）
 - 清新さを売り出す習近平政権の下でも、まったく旧態依然
 - 言論の「武器」を持ち、唯我独尊の独立王国、圧力団体化

東アジア国際関係緊張の「ロンド」

(回旋曲)



中国経済の急回復、先進国の退潮 → 中国国民意識の昂揚(大国意識)

→ 周辺国(民)の反発、不安増大 → 軍事対峙の激化

中国経済成長が減速した後も、各国心理は元に戻っていない

日中の領土・領海争いは愚策である

国民が「早晚GDPで米国を抜く」と確信、「核心利益」 → 東アジアの対外関係に悪影響

「中国が早晚GDPで米国を抜く」は幻想である

成長は早晚低下するのに、農民工の市民化も高齢化の準備も未完。早く幻想から醒めないで国を誤る

石原前都知事も同じ(悪)夢を見ていた？ =それも幻想

日本国民も過度の対中不安を鎮めて、「落ち着く」べき
(中国新左派台頭を鏡で映すような**日本新右派**の台頭)

中国も日本も少子高齢化 → 厳しい経済的現実
に直面
解決の無い領土・領海争いで経済を傷つけるのは愚策